

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-2)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(建築)、及び居住者の退去後に行う空家修繕工事)	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	北光営繕(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	92,361,150円	
契約金額	90,615,000円	
落札率	98.11%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事【茨城-3-⑦B】	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(ガス))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	筑波学園ガス(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年5月23日 入札書×切 平成24年6月14日 開札	
予定価格	51,957,150円	
契約金額	49,384,650円	
落札率	95.05%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

茨城県に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、うち3者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(江別・北広島-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日栄建設	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月13日 開札	
予定価格	45,314,850円	
契約金額	43,953,000円	
落札率	96.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法(URのHP掲載)としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-4-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日栄建設	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月13日 開札	
予定価格	39,509,400円	
契約金額	38,328,150円	
落札率	97.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-3-⑥)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(ガス))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	北海道瓦斯(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	36,467,550円	
契約金額	35,754,600円	
落札率	98.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法(URのHP掲載)としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-1-⑥)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(ガス))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	北海道瓦斯(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	33,133,800円	
契約金額	32,485,950円	
落札率	98.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-2-⑥)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(ガス))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	北海道瓦斯(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	32,380,950円	
契約金額	31,747,800円	
落札率	98.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法(URのHP掲載)としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-3-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日栄建設	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月13日 開札	
予定価格	31,639,650円	
契約金額	30,694,650円	
落札率	97.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-2-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日栄建設	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月13日 開札	
予定価格	16,225,650円	
契約金額	15,730,050円	
落札率	96.95%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-5-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)菅野組	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	8,868,300円	
契約金額	8,431,500円	
落札率	95.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法(URのHP掲載)としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-5-⑥)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(ガス))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	北海道瓦斯(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	6,277,950円	
契約金額	6,155,100円	
落札率	98.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事(札幌-1-④)	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成30年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)菅野組	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年6月5日 入札書×切 平成24年6月7日 開札	
予定価格	6,123,600円	
契約金額	5,817,000円	
落札率	94.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から6年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

札幌市に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、全ての者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法(URのHP掲載)としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=100:50	
契約の件名及び数量	平成24年度小規模修繕工事【茨城-3-⑤B】	
契約内容	UR賃貸住宅の維持修繕に必要な小規模修繕工事(居住者からの申し出による故障等日常的に発生する不具合の補修を行う小修理工事(土木))	
契約締結日	平成24年6月22日	
履行期間	平成24年10月1日～平成27年9月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	茨城県南造園土木(業)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月19日 入札公告 平成24年4月4日 申請書等×切 平成24年5月23日 入札書×切 平成24年6月14日 開札	
予定価格	3,067,050円	
契約金額	3,024,000円	
落札率	98.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	・新規参入者への参加意欲を促すため、契約期間を1年半※から3年に延長。 ※前回、総合評価方式の試行として1年半工期にて実施。 ・新規参入者への要件緩和のため、企業及び現場代理人の施工実績要件について、「継続して2年以上の実績を有する」との条件を削除するとともに、工区規模に応じた必要実績件数(金額)に見直し。併せて、緊急時の現場駆け付け要件を緩和(60分以内とした条件を撤廃)。 ・実績の少ない者の参入を促すため、総合評価の評価項目について、実績の配点ウエイトを見直し(46%⇒40%)。
②業務等準備期間の十分な確保	○	体制確保等に十分な時間を確保するため、前回の公募で業務準備期間(契約日から履行開始日まで)約1ヶ月のところ、今回の公募では約3か月へ延長。
③公告期間の見直し	×	前回の公募から、「最低10日(休日除く)」に変更済み。
④公告周知方法の改善	×	前回の公募から、ホームページに仕様書等を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	同エリアの建設業者を対象にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回の公募から、一般競争入札(総合評価)を実施。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

茨城県に本支店を有し、URIに登録のある建設業者5者にヒアリングしたところ、うち3者が公募の事実を知らなかったとの回答を得た。

公営住宅や民間賃貸住宅等における同種工事の実施者が想定されるものの、地方遠隔地であり、UR賃貸住宅そのものの認知度が低いことや参加対象者の絶対数も少ないと思われ、公募周知方法を一般競争入札方式における通常の方法（URのHP掲載）としたことは、当該公募の参加対象としている地元中小企業の建設業者に対する情報提供方法としては十分ではなかったのではないかと考えられる。

次回公募時には、HPの他、業界新聞への掲載など、公募実施の情報提供の方法を検討したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成24年度沖縄記念公園首里城奉神門漆等塗装検討業務	
契約内容	本業務は、沖縄記念公園首里城における歴史的建造物である奉神門の特殊な塗装(漆)仕様の検討を行う業務	
契約締結日	平成24年6月12日	
履行期間	平成24年6月13日から平成26年1月23日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	(特財)海洋博覧会記念公園管理財団	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年2月29日(水) 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 平成24年3月15日(木) 参加表明書の受領期限 平成24年5月9日(水) 技術提案書の受領期限 平成24年6月6日(水) 見積り合せ	
予定価格	71,704,500円	
契約金額	70,875,000円	
落札率	98.84%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は十分と考えるため。
③公告期間の見直し	×	前年度業務において、問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、業務内容の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入を検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	前年度業務の入札説明書を取得した2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	業者からの提案を受けた方がより高い成果を期待できる業務であり、企画競争が適切と考えるため。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当業務については、今後の発注予定はないが、同様の業務を発注することになった際は、次の改善策を行う。

前年度業務の入札説明書を取得した2者にヒアリングしたところ、参加資格の内、担当技術者として「漆に係わる10年以上の実務経験を有する者」の配置(再委託は可能)が難しいことが要因と考えられるため、今後の業務については、10年以上の実務経験の期間を5年以上に緩和することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度中野駅周辺地区におけるまちづくり計画検討補助業務	
契約内容	中野駅周辺を対象として、関係者が将来市街地像を共有しながら一体的かつ総合的に計画を推進できるよう、将来の計画案等を作成し、機構の業務を補助するもの	
契約締結日	平成24年5月29日	
履行期間	平成24年5月30日～平成25年3月22日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計シビル	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月26日 入札公告 平成24年4月10日 競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年5月23日 開札	
予定価格	19,320,000円	
契約金額	15,540,000円	
落札率	80.43%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務量の減、参加資格要件に係る業務実績のうち同種・類似業務の要件を緩和
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間は開札日から履行開始日まで7日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	×	公告開始より10営業日確保しており、検討をするには十分な期間と考えるため
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済み(ホームページ上に入札説明書・仕様書等を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	・ヒアリング者数:2者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争から一般競争入札(総合評価)に移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務量が多く検討する内容也多岐にわたることから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難であり、競争入札への参加が敬遠されたと考えられた。

上記推測を踏まえた改善策として、当年度は発注する業務量を減らすとともに、同種業務・類似業務に設けていた地域要件(東京都内)を外すことで参加資格要件の緩和を図ることとした。

しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった。(契約相手方:㈱日建設計シビル、契約金額:15,540,000円、落札率:80.43%)

その結果について、同様の業務を実施している者に対してヒアリングしたところ、「現在の手持ちの業務量を鑑みると、当業務を実施できる人員の確保が難しく、体制が組めなかった」とのことであった。

以上より、複数の検討内容を一つの業務として公募したことが1者応札に繋がった要因と考えられる。

このため改善策として、業務を分割公募することで入札への参加を促すよう努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度エキサイトよこはま22駅街区計画検討他業務	
契約内容	本業務は、平成23年度までにとりまとめた駅構想図たたき台をもとに、エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の先導エリアである駅街区における鉄道施設、基盤施設、開発計画を一体的に推進するため必要となる検討を行うと共に、インフラ基本計画の策定、ガイドラインの更新を行う業務である。	
契約締結日	平成24年5月18日	
履行期間	平成24年5月19日～平成25年3月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年4月2日 入札公告 平成24年4月17日 競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年5月15日 開札	
予定価格	13,177,500円	
契約金額	12,915,000円	
落札率	98.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間を休日除き6から12日に変更した。)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	ヒアリング者:3者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 (簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きから一般競争入札(総合評価方式)に変更)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務内容に係る周知方法が十分でなかったと考えられた。  
上記推測を踏まえた改善策として、ホームページ上に入札説明書・仕様書を掲載し、業務内容について周知することとした。  
しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった(契約相手先:㈱日建設計、契約額:12,915,000円、落札率:98.01%)。  
その結果について、前年度に当該地区で他の検討業務を実施している者に対してヒアリングを実施したところ、「前年度の受託者に強みがあると思われ入札を見送った」とのことであった。  
以上により、過年度の成果品について閲覧可能な旨の周知が不十分であったことが、1者応札に繋がった要因と考えられる。  
このため改善策として、過年度の成果品について閲覧は可能である旨を仕様書に明文化することにより、入札への参加を促すよう努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度技術調査室HPにおける技術情報発信に関する業務	
契約内容	UR都市機構が取組む自然環境の保全・省エネルギー・廃棄物の削減などの技術的な取組み等を紹介するホームページ「技術ポータルサイト」や、まちの景観づくりについての取組みを紹介するホームページ「都市デザインポータルサイト」において、情報発信するための技術的情報をとりまとめ、それらを用いてWebページを作成し、ホームページの更新を行うことにより、URの取組みを広く社会に認知していただくための業務。	
契約締結日	平成24年4月9日	
履行期間	平成24年4月10日～平成25年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	H24.2.9 入札公告(再公募) H24.2.29 競争参加資格申請等の提出期限(再公募) H24.4.6 開札(再公募)	
予定価格	9,716,700円	
契約金額	9,555,000円	
落札率	98.34%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格要件における実績について、H23年度は公的機関が発注した実績を求めたが、H24年度はこれを条件としなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間となる公告日から開札日までの期間を、当初公募時は36日確保したが、再公募時には42日確保した。
③公告期間の見直し	○	当初公募時は10日(平日)としていたが、再公募時には15日(平日)に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページによる公告について、従来の掲示文に加え、H24年度からは入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(企画競争から一般競争入札(総合評価)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件はH24.1.20～2.2を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、①参加資格要件が限定されていること、②公告期間が短いこと、③入札説明書・仕様書を手渡しで受け取る必要があること、が考えられる。

上記推測される要因を踏まえた改善策として、①参加資格要件の条件を緩和(公的機関が発注したものに限定しない)、②再公募において公告期間を5日延長、③入札説明書、仕様書をホームページにて掲示、を実施することとした。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった。(契約相手方:㈱URリンクージ、契約額9,555,000円、落札率:98.3%)。その結果について、3者にヒアリングしたところ、Webページ作成に係る業務内容・業務量が不明瞭であり、業務を着実に実施できるスタッフを配置できない可能性があることが判断されたことが要因と考えられたため、平成25年度業務については、④仕様書において業務内容の詳細をさらに表現し、求められる業務のイメージを把握しやすくする対策を実施することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	事業地区・復興住宅等に係る基本検討調査業務	
契約内容	UR都市機構では、当年度において、住棟全体をバリアフリー化して高齢者向け住宅を供給するストック活用事業から、東日本大震災地区における災害復興住宅建設事業まで、幅広い分野において、これまでにない検討や緊急性のある検討を行う必要があり、これらについて支社を支援するための基本検討を行うとともに、設計や技術に関する情報を整理・編集し、対外的な情報発信や社内共有化を図るために活用するための業務。	
契約締結日	平成24年4月9日	
履行期間	平成24年4月10日～平成25年3月8日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	H24.2.9 入札公告(再公募) H24.2.29 競争参加資格申請等の提出期限(再公募) H24.4.6 開札(再公募)	
予定価格	9,753,450円	
契約金額	9,555,000円	
落札率	97.97%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格要件における実績について、H23年度は公的機関が発注した実績を求めたが、H24年度はこれを条件としなかった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間となる公告日から開札日までの期間を、当初公募時は36日確保したが、再公募時には42日確保した。
③公告期間の見直し	○	当初公募時は10日(平日)としていたが、再公募時には15日(平日)に延長した。
④公告周知方法の改善	○	ホームページによる公告について、従来の掲示文に加え、H24年度からは入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(企画競争から一般競争入札(総合評価)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件はH24.1.20～2.2を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、①参加資格要件が限定されていること、②公告期間が短いこと、③入札説明書・仕様書を手渡しで受け取る必要があること、が考えられる。

上記推測される要因を踏まえた改善策として、①参加資格要件の条件を緩和(公的機関が発注したものに限定しない)、②再公募において公告期間を5日延長、③入札説明書、仕様書をホームページにて掲示、を実施することとした。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった。(契約相手方:㈱URリンクージ、契約額9,555,000円、落札率:97.9%)。その結果について、3者にヒアリングしたところ、当業務の公募情報を見逃していたことが要因と考えられたため、平成25年度業務については、④公募開始時に類似業務の実績を有する数者に直接通知する対策を実施することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度エキサイトよこはま22交通施策検討他業務	
契約内容	本業務は、エキサイトよこはま22(横浜駅大改造計画)において、平成24年度末に予定しているインフラ基本計画策定及びガイドライン改定に必要となる過年度検討を含めた交通関連計画の整理及び検討、取り纏めを行う業務である。	
契約締結日	平成24年5月17日	
履行期間	平成24年5月18日～平成25年3月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年4月2日 入札公告 平成24年4月17日 競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年5月15日 開札	
予定価格	7,591,500円	
契約金額	7,455,000円	
落札率	98.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件のうち業務実績の同種業務に係る要件を見直した。 (「ターミナル駅周辺」という対象範囲設定を削除)
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(公告期間を休日除き6から12日に変更した。)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	ヒアリング者:3者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 (簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きから一般競争入札(総合評価方式)に変更)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務内容に係る周知方法が十分でなかったと考えられた。  
上記推測を踏まえた改善策として、ホームページ上に入札説明書・仕様書を掲載し、業務内容について周知することとした。  
しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった(契約相手先:㈱オリエンタルコンサルタンツ、契約額:7,455,000円、落札率:98.2%)。  
その結果について、前年度に当該地区で他の検討業務を実施している者に対しヒアリングを実施したところ、「前年度の受託者に強みがあると思われ入札を見送った」とのことであった。  
以上により、過年度の成果品について閲覧可能な旨の周知が不十分であったことが、1者応札に繋がった要因と考えられる。  
このため改善策として、過年度の成果品について閲覧は可能である旨を仕様書に明文化することにより、入札への参加を促すよう努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度今治新都市不動産鑑定等業務(※単価契約)	
契約内容	今治市しまなみヒルズ及び今治新都市土地区画整理事業第1地区内にある土地を譲渡・賃貸する際の基礎資料とするための不動産鑑定業務	
契約締結日	平成24年4月23日	
履行期間	平成24年4月24日～平成25年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本不動産研究所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年 3月12日 入札公告 平成24年 3月26日 申請書提出期限 平成24年 4月18日 入札及び開札	
予定価格	2,790,847円	
契約金額	2,790,847円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	本件は、今治新都市地区において不動産鑑定等を行う単価契約である。本件の競争参加資格については平成23年1月14日付本社経理資金部長より発信された業務連絡(不動産鑑定業務の競争化に係る基本方針について)により定
②業務等準備期間の十分な確保	×	本件は、不動産鑑定及び意見書作成を行う業務である。業務の実施にあたっては機材及び人材等を新たに確保する必要がなく、特に契約締結後の準備期間を要するものではないと考え、見直しを行わなかった。
③公告期間の見直し	×	行っていない。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	割引率での入札のため、対応できない。
⑥業者等からの聴き取り	○	不動産鑑定業者1者に聴き取りを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由を確認したところ、地理的な条件、鑑定士の確保や手持ちの業務量などから難しく、参加を見送ったとのことであった。  
このことから、平成25年度発注案件においては可能な限り地域要件を緩和、又は設定しないこととし広く参加者を募ることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	千葉ニュータウン事業本部平成24年度千葉北部地区技術支援業務	
契約内容	本業務は、千葉ニュータウン事業本部(千葉北部地区)におけるニュータウン事業の工事の実施に関して必要となる関係機関等との調整・資料作成及び工事監督業務を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月9日 入札公告(再公募) 平成24年1月23日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月17日 入札書等×切 平成24年2月20日 開札	
予定価格	271,512,150円	
契約金額	269,330,145円	
落札率	99.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務実績の同種・類似業務の基準を緩和。(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加) H22年度の業務報告書の閲覧(業務理解度向上のため)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む31日確保しており十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む15日、再公募については土日を含む46日を確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ホームページ上で公告掲示文・入札説明書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	応募可能と想定される2者にヒアリング(H24.6)を実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。 企画競争から、より競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行。
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.14~H23.11.28を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度の発注においては過年度までの取組みに加え、新たに以下の改善取組みを行ったが、当初公募及び再公募において1者応札の結果となった。

・改善取組み

- ①業務理解度の向上(過年度報告書の閲覧)
- ②同種、類似実績業務の緩和(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加)
- ③複数年契約の実施(2ヶ年)

書留郵便による郵便入札を可としている。

平成24年度1者応札の結果を踏まえ、本業務の入札説明書・仕様書を取得したが応募がなかった3者にヒアリングした結果、

- ①業務量が多く、技術者の配員が確保できなかったこと。
- ②管理技術者2名の配置ができなかったこと。

という意見があり、業務規模が大きかったことが主な理由と推測される。

平成24年度に発注した同種業務39業務のうち、24業務について複数者応募があり、15業務が1者応募となった。本業務は平成25年度の発注予定はないが、1者応札となった他の業務全般について更なる改善を図ることとする。

本業務については、業務規模の大きさが主な理由と推測されるが、一方、本業務より金額が大きい4件の同種業務については全て複数者応募があるなど、必ずしも業務規模のみが1者応札となる共通の理由とも言えないと考えられる。

このことから、更なる改善策の検討に先立ちアンケート調査及びヒアリングを行い、その結果を踏まえて、大きく以下の方針で改善策を講ずることとする。

○応募未経験者の取り込み

過去に入札説明書を取得した者は63者あるが、このうち39者については、これまで一度も応募がなかった者であり、これを対象としてアンケート調査を行った結果、18者から回答があった。そのうち10者から「応募要件を満たさない」ことが理由としてあげられた。

当該業務の応募要件として、発注者支援業務等の実績を求めているが、当該業務の実績がないことが、応募に繋がっていないと推測されるため、改善策として応募要件の大幅な緩和を実施するものとする。

【応募要件の緩和】

参加要件における業務実績(経験)について、公共工事又は宅地造成事業の発注者(施行者)を支援する立場として実施する発注者支援業務等の業務実績に加え、宅地造成事業に関するコンサルタント業務の業務実績も可とする。

○1者応札となった業務の改善

上記アンケートと並行して、既に応募した経験があるにも関わらず、今回応募がなかった者及び平成24年度業務に応募した者24者について、改善要望を求めるアンケートを実施した。その結果、19者から回答があり、そのうち12者から「業務規模の縮小や分割」の要望があった。

アンケートと並行して実施したヒアリング(8者)によると、本件のような規模でも十分対応可能との意見(3者)も見受けられ、平成24年度の入札結果も合わせると、1者応札の理由としては単に業務規模だけでなく、それぞれの業務の個別事情によるものと思われるが、業務分割を求める意見も多かったことから、一定規模以上の業務については、業務の分割を実施するものとする。

【業務の分割】

アンケート調査等において要望の多かった品質管理関連業務を分割して発注するものとする。

上記、二つの改善策取組みについては、事前の情報提供を積極的に実施するものとする。

【情報提供の拡大】

上記の取組みに加え、競争参加意欲が高いと思われるアンケート対象者に対し、公募開始の事実を周知しPR強化を行い、次回発注手続きにおける新規参入の促進による競争性の確保に努めるものとする。

契約監視委員会のコメント

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

機構が自ら提案した改善策(業務実績(経験)に係る応募要件の緩和、一定規模以上の業務に係る業務の分割、アンケート対象者等への情報提供の拡大)を実施するとともに、改善策とその効果検証について引き続き点検を行い、更なる改善に活用していくこととする。

本案件を審議した契約監視委員会の委員

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(注)1. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「1者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	北摂地区外平成24年度技術支援業務	
契約内容	本業務は、北摂地区外におけるニュータウン事業の工事の実施のため、関係機関との調整・資料作成及び工事監督業務を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月7日 入札書等×切 平成24年2月8日 開札	
予定価格	138,603,150円	
契約金額	133,350,000円	
落札率	96.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務実績の同種・類似業務の基準を緩和。(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加) H22年度の業務報告書の閲覧(業務理解度向上のため)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む31日確保しており十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む15日、再公募については土日を含む23日を確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ホームページ上で公告掲示文・入札説明書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	応募可能と想定される5者にヒアリング(H24.6)を実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。 企画競争から、より競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行。
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7~H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度の発注においては過年度までの取組みに加え、新たに以下の改善取組みを行ったが、当初公募及び再公募において1者応札の結果となった。

・改善取組み

- ①業務理解度の向上(過年度報告書の閲覧)
  - ②同種、類似実績業務の緩和(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加)
- 書留郵便による郵便入札を可としている。

平成24年度1者応札の結果を踏まえ、応募可能と想定されたが応募がなかった5者へヒアリングした結果、①業務に対応できる人材がいなかった、②適合した実績がなかったため等の意見があった。

推測される要因としては、

- ①十分な経験を有している者が少ないこと。
- ②業務実績要件の一部がまだ限定的であること。

から入札参加が見送られたものと考えられる。

更なる改善策の検討に先立ちアンケート調査及びヒアリングを行い、その結果を踏まえて、大きく以下の二つの方針で改善策を講ずることとする。

○応募未経験者の取り込み

過去に入札説明書を取得した者は63者あるが、このうち39者については、これまで一度も応募がなかった者であり、これを対象としてアンケート調査を行った結果、18者から回答があった。そのうち10者から「応募要件を満たさない」ことが理由としてあげられた。

当該業務の応募要件として、発注者支援業務等の実績を求めているが、当該業務の実績がないことが、応募に繋がっていないと推測されるため、改善策として応募要件の大幅な緩和を実施するものとする。

【応募要件の緩和】

参加要件における業務実績(経験)について、公共工事又は宅地造成事業の発注者(施行者)を支援する立場として実施する発注者支援業務等の業務実績に加え、宅地造成事業に関するコンサルタント業務の業務実績も可とする。

○業務の改善

上記アンケートと並行して、既に応募した経験があるにも関わらず、今回応募がなかった者及び平成24年度業務に応募した者24者について、改善要望を求めるアンケートを実施した。その結果、19者から回答があり、そのうち12者から「業務規模の縮小や分割」の要望があった。

アンケートと並行して実施したヒアリング(8者)によると、本件のような規模でも十分対応可能との意見(3者)も見受けられ、平成24年度の入札結果も合わせると、1者応札の理由としては単に業務規模だけでなく、それぞれの業務の個別事情によるものと思われるが、業務分割を求める意見も多かったことから、本件業務については、業務の分割を実施するものとする。

【業務の分割】

アンケート調査等において要望の多かった品質管理関連業務を分割して発注するものとする。

上記、二つの改善策取組みについては、事前の情報提供を積極的に実施するものとする。

【情報提供の拡大】

上記の取組みに加え、競争参加意欲が高いと思われるアンケート対象者に対し、公募開始の事実を周知しPR強化を行い、次回発注手続きにおける新規参入の促進による競争性の確保に努めるものとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	岩手都市開発事務所技術支援業務	
契約内容	本業務は、岩手都市開発事務所における地方都市整備事業の実施に関して必要となる関係機関等との調整及び資料作成に係る技術支援業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成24年1月10日 申請書×切(再公募) 平成24年2月3日 入札書×切(再公募) 平成24年2月6日 開札(再公募)	
予定価格	80,472,799円	
契約金額	77,175,000円	
落札率	95.90%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	同種・類似業務の判断基準の見直し、過年度成果の閲覧等の改善を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済み(再公募を行った場合でも、業務準備期間は開札日から履行開始日まで30日以上確保。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済み(再公募にあたっては、入札説明書等交付開始から資料提出期限までの期間を15営業日以上を確保。)
④公告周知方法の改善	○	HPに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。また、業界紙(建設新聞、日刊岩手建設新聞)への掲載の依頼を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者に聞き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度において実施(随意契約から一般競争へ移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は平成23年11月14日～平成23年11月28日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一社応札の状況を踏まえ、同種の技術支援業務の発注において過去に入札説明書を取得した17者に聞き取りを行った。  
その結果、①業務内容や業務量がわかりにくい、②手持ち業務量等から必要な人員・人材の確保が困難、③業務実績として認められる発注機関、業務内容を拡大してほしい 等の意見があった。

これらを踏まえた改善策として、

- ①業務理解度の向上(過年度成果の閲覧)
- ②同種・類似業務の判断基準の見直し
- ③HPに仕様書等を掲載
- ④業界紙への掲載依頼

を実施した。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった(契約相手方:(株)URリンケージ、契約額77,175,000円、落札率95.90%)であった。

当該結果を踏まえ、5者にヒアリングしたところ、参加要件に該当する実績がない、参加申請にあたっての実施体制検討時間の不足、業務実施体制の確保(業務の性質(年間を通して技術者が従事)、震災復興関係の業務に従事)が難しい、業務期間が単年度であることやプロジェクトの地理的特性から技術者配置が難しい といった意見があった。

平成25年度業務の発注においては、公告期間の更なる見直し、入札参加要件の更なる緩和等の検討と併せて、さらに聞き取りを行い、競争性の確保に資する改善を図りたい。

なお、業務期間を長期化(複数年契約)することについては、平成25年度が事業最終年度であり、導入できない状況である。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	山形都市開発事務所技術支援業務	
契約内容	本業務は、山形都市開発事務所における地方都市整備事業の実施に関して必要となる関係機関等との調整及び資料作成に係る技術支援業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月1日 入札公告(再公募) 平成23年12月26日 申請書×切(再公募) 平成24年2月6日 入札書×切(再公募) 平成24年2月7日 開札(再公募)	
予定価格	45,746,400円	
契約金額	44,415,000円	
落札率	97.09%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	同種・類似業務の判断基準の見直し、過年度成果の閲覧等の改善を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済み(再公募を行った場合でも、業務準備期間は開札日から履行開始日まで30日以上確保。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済み(再公募にあたっては、入札説明書等交付開始から資料提出期限までの期間を15営業日以上を確保。)
④公告周知方法の改善	○	HPに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。また、業界紙(建設新聞社・建設経済情報・東北建設工業新聞・建設新報社)への掲載の依頼を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者に聴き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度において実施(随意契約から一般競争へ移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は平成23年11月14日～平成23年11月28日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回は社応札の状況を踏まえ、同種の技術支援業務の発注において過去に入札説明書を取得した17者に聞き取りを行った。

その結果、①業務内容や業務量がわかりにくい、②手持ち業務量等から必要な人員・人材の確保が困難、③業務実績として認められる発注機関、業務内容を拡大してほしい 等の意見があった。

これらを踏まえた改善策として、

- ①業務理解度の向上(過年度成果の閲覧)
- ②同種・類似業務の判断基準の見直し
- ③HPに仕様書等を掲載
- ④業界紙への掲載依頼

を実施した。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった(契約相手方:(株)URリンケージ、契約額:44,415,000円、落札率:97.1%)。

当該結果を踏まえ、5者にヒアリングしたところ、参加要件に該当する実績がない、参加申請にあたっての実施体制検討時間の不足、業務実施体制の確保(業務の性質(年間を通して技術者が従事)、震災復興関係の業務に従事)が難しい、業務期間が単年度であることやプロジェクトの地理的特性から技術者配置が難しい といった意見があった。

平成25年度業務の発注においては、公告期間の更なる見直し、入札参加要件の更なる緩和等の検討と併せて、さらに聞き取りを行い、競争性の確保に資する改善を図りたい。

なお、業務期間を長期化(複数年契約)することについては、平成25年度が事業最終年度であり、導入できない状況である。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	今治都市開発事務所技術支援業務	
契約内容	本業務は、今治都市開発事務所における地方都市整備事業の実施に関して必要となる関係機関等との調整及び資料作成に係る技術支援業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成24年1月10日 申請書×切(再公募) 平成24年2月3日 入札書×切(再公募) 平成24年2月6日 開札(再公募)	
予定価格	41,345,850円	
契約金額	39,900,000円	
落札率	96.50%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	同種・類似業務の判断基準の見直し、過年度成果の閲覧等の改善を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済み(再公募を行った場合でも、業務準備期間は開札日から履行開始日まで30日以上確保。)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済み(再公募にあたっては、入札説明書等交付開始から資料提出期限までの期間を15営業日以上を確保。)
④公告周知方法の改善	○	HPに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。また、業界紙(建通新聞・日刊建設工業新聞・建設通信新聞)の四国版への掲載の依頼を行った。(平成23年度は建通新聞のみ)
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者に聞き取りを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度において実施(随意契約から一般競争へ移行済み)
⑧再公募の実施	○	本件は、平成23年11月14日～平成23年11月28日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一社応札の状況を踏まえ、同種の技術支援業務の発注において過去に入札説明書を取得した17者に聞き取りを行った。

その結果、①業務内容や業務量がわかりにくい、②手持ち業務量等から必要な人員・人材の確保が困難、③業務実績として認められる発注機関、業務内容を拡大してほしい 等の意見があった。

これらを踏まえた改善策として、

- ①業務理解度の向上(過年度成果の閲覧)
- ②同種・類似業務の判断基準の見直し
- ③HPに仕様書等を掲載
- ④業界紙への掲載依頼

を実施した。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった(契約相手方:(株)URリンケージ、契約額:39,900,000円、落札率:96.5%)。

当該結果を踏まえ、5者にヒアリングしたところ、参加要件に該当する実績がない、参加申請にあたっての実施体制検討時間の不足、業務実施体制の確保(年間を通して技術者が従事)が難しい、業務期間が単年度であることやプロジェクトの地理的特性から技術者配置が難しい といった意見があった。

平成25年度業務の発注においては、公告期間の更なる見直し、入札参加要件の更なる緩和等の検討と併せて、さらに聞き取りを行い、競争性の確保に資する改善を図りたい。

なお、業務期間を長期化(複数年契約)することについては、平成25年度が事業最終年度であり、導入できない状況である。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	中部支社ニュータウン事業平成24年度技術支援業務	
契約内容	本業務は、中部支社におけるニュータウン事業の円滑な推進に資する関係機関との調整及び資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)中部都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月28日 入札公告(再公募) 平成23年12月20日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月2日 入札書等×切 平成24年2月3日 開札	
予定価格	37,416,750円	
契約金額	36,750,000円	
落札率	98.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務実績の同種・類似業務の基準を緩和。(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加) H22年度の業務報告書の閲覧(業務理解度向上のため)。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む31日確保しており十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む17日、再公募については土日を含む23日を確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。 ホームページ上で公告掲示文・入札説明書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	応募可能と想定される4者にヒアリング(H24.6)を実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。 企画競争から、より競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行。
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.31~H23.11.16を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成24年度の発注においては過年度までの取組みに加え、新たに以下の改善取組みを行ったが、当初公募及び再公募において1者応札の結果となった。

・改善取組み

- ①業務理解度の向上(過年度報告書の閲覧)
  - ②同種、類似実績業務の緩和(民間企業発注の宅地造成事業を同種業務へ追加)
- 書留郵便による郵便入札を可としている。

平成24年度1者応札の結果を踏まえ、応募可能と想定されたが応募がなかった4者へヒアリングした結果、①業務に対応できる人材がいなかった、②適合した実績がなかったため等の意見があった。

推測される要因としては、

- ①十分な経験を有している者が少ないこと。
- ②業務実績要件の一部がまだ限定的であること。

から入札参加が見送られたものと考えられる。

更なる改善策の検討に先立ちアンケート調査及びヒアリングを行い、その結果を踏まえて、以下の方針で改善策を講じることとする。

○応募未経験者の取り込み

過去に入札説明書を取得した者は63者あるが、このうち39者については、これまで一度も応募がなかった者であり、これを対象としてアンケート調査を行った結果、18者から回答があった。そのうち10者から「応募要件を満たさない」ことが理由としてあげられた。

当該業務の応募要件として、発注者支援業務等の実績を求めているが、当該業務の実績がないことが、応募に繋がっていないと推測されるため、改善策として応募要件の大幅な緩和を実施するものとする。

【応募要件の緩和】

参加要件における業務実績(経験)について、公共工事又は宅地造成事業の発注者(施行者)を支援する立場として実施する発注者支援業務等の業務実績に加え、宅地造成事業に関するコンサルタント業務の業務実績も可とする。

上記の改善策取組みについては、事前の情報提供を積極的に実施するものとする。

【情報提供の拡大】

上記の取組みに加え、競争参加意欲が高いと思われるアンケート対象者に対し、公募開始の事実を周知しPR強化を行い、次回発注手続きにおける新規参入の促進による競争性の確保に努めるものとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	27	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度西日本支社基盤整備関連業務	
契約内容	本業務は、基盤整備関連の工事、積算、測量及び工事損失補償についての事務手続き及び資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 申請書等×切り(再公募) 平成24年2月3日 入札書×切 平成24年2月6日 開札	
予定価格	74,371,500円	
契約金額	73,500,000円	
落札率	98.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	管理技術者資格要件に、公共工事情質確保技術者(I)の資格を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	○	再公募に際して、準備期間となる公告日から開札日までの期間を当初45日から64日に延長しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	○	再公募に際して、公告期間を当初15日から23日に延長しており、申請書等の提出を行うには十分な期間と考えるため
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に発注情報の事前公表及び掲示文を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	企画競争(H22)から、競争入札方式(総合評価)(H23以降)へ変更
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7～H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募を実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務が1者応札であったため、平成24年度は①「公共工物品質確保技術者（I）」を追加し、資格要件の緩和を図ったが、1者応募となったため、再公募を実施した。しかし、再公募においても初回公募時と同様（同社）1者応募となった（契約相手方：㈱URサポート、契約額73,500,000円、落札率98.83%）。

平成24年度業務が1者応札だったことを踏まえ、各業者へのヒアリングをしたところ、「予定技術者の同種・類似業務の『土木工事』の定義について、複合的に行う工事（2種以上を含む）の対応が難しい」、「業務量把握が難しい」という理由が挙げられた。

ヒアリング結果を踏まえ、平成25年度の業務発注に際しては、②『土木工事』の定義を『整地、道路、下水道、駐車場、解体等の土木的工事を単独又は複合的に行う工事』として評価基準の緩和を図る、③業務量については過年度の業務報告書を閲覧に付し、より詳細な業務量・業務内容の把握を可能にする。

契約監視委員会のコメント

第14回契約監視委員会審議概要参照。

（法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置）

機構が自ら提案した改善策（業務実績（経験）に係る応募要件の緩和、過年度の業務報告書の閲覧による提供情報内容の充実、関連業務実績を有する者への情報提供の拡大）を実施するとともに、同種業務における価格点と技術点の割合（1：2）の実情について、同種業務7件についての入札結果一覧を作成の上、報告することとする。

本案件を審議した契約監視委員会の委員

第14回契約監視委員会審議概要参照。

（注）1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

（注）2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

（注）3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	28	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1 : 2	
契約の件名及び数量	平成24年度千葉地域支社基盤整備関連業務	
契約内容	本業務は、基盤整備関連の工事、積算、測量及び工事損失補償についての事務手続き及び資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	宏栄コンサルタント(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成23年11月8日 入札公示 平成23年11月24日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成23年12月12日 競争参加資格確認通知 平成24年4月1日 契約	
予定価格	36,246,000円	
契約金額	34,965,000円	
落札率	96.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	管理技術者資格要件に、公共工事事品質確保技術者(Ⅰ)の資格を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間となる広告日から入札書提出までの期間を65日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	公告期間は12営業日(全17日)確保しており、競争参加資格確認確認申請書等の提出を行うに十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度より一般競争入札(総合評価方式)実施済み。
⑧再公募の実施	—	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務において1者応札であったため、資格要件に①「公共工物品質確保技術者（I）」の資格を追加し緩和を図ったが、平成24年度業務においても1者応札となった（契約相手方：宏栄コンサルタント㈱、契約額34,965,000円、落札率96.47%）。今回及び過去に入札説明書を入手したが参加を見送った者やその他コンサルタント登録業者にヒアリングしたところ、「震災復興対応等他業務との重複から管理技術者及び担当技術者の配置が困難で業務実施体制の確保が難しかった」、「HPを確認しておらず、公募されていることに気が付かなかった」との理由が挙げられた。平成25年度は、ヒアリング結果を踏まえ、参加者を幅広く確保するため、②公募開始時に類似業務の実績を有する者に直接通知を行う、③公告期間を延長する。

契約監視委員会のコメント

（法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置）

本案件を審議した契約監視委員会の委員

（注）1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について（依頼）」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

（注）2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

（注）3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	29	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	団地再生部事業推進支援業務	
契約内容	本業務は、本社団地再生部における住宅市街地総合整備事業等国庫補助金に係る交付申請図書(変更申請及び完了報告に関する資料を含む)等作成に係る業務である(当該業務の成果を活用した付随業務として、補助金申請関連情報に係るデータベース更新等に係る業務をあわせて実施)。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)窓建コンサルタント	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月7日 入札公告 平成23年11月22日 競争参加資格申請×切 平成23年12月21日 開札	
予定価格	37,254,000円	
契約金額	36,435,000円	
落札率	97.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格における業務実績要件を緩和し、予定管理技術者の実績については受注案件のほか、自ら実施した業務等の実績も評価対象に追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を約3ヶ月確保。
③公告期間の見直し	×	公告開始日から競争参加資格申請の締め切りまで中10営業日を確保。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	類似の業務を行っていると思われる8者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争から一般競争(総合評価)へ移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

類似の業務を実施していると考えられる8者にヒアリングしたところ、競争参加資格に建築積算に関する資格が含まれていないこと、契約件名から業務内容が把握できなかったこと、から検討に至らなかったとのことであった。

以上より、

- ・予定管理技術者に係る資格要件において、建築積算に関する資格が設定されていないこと
- ・業務件名から業務内容が把握できないことにより事業者への周知が不足してしまったことが1者応札となった要因であると考えられる。

上記推測される要因を踏まえ、次回発注に際しては以下のとおり新規参入を促進するための改善を行うこととしたい。

① 予定管理技術者に係る資格要件の拡充

事業者ヒアリングにおいて、本業務を担う従業者が保有する資格(建築積算士・建築コスト管理士)が予定管理技術者に係る資格要件に含まれていないことが参入を困難にしていることが明らかになったことから、予定管理技術者に係る資格要件にこれらの資格を追加することとする。

② 業務内容がより明確に読み取れるよう業務件名を見直し

事業者ヒアリングにおいて業務件名のみで自社に関連がある業務かの判断を行っている者があることが明らかになったことから、業務内容が補助金申請図書等作成に関するものであることが明確に読み取ることができるよう業務件名を見直すこととする。

契約監視委員会のコメント

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

機構が自ら提案した改善策(管理技術者に係る資格要件の拡充、業務件名の見直し(業務内容を明確に反映)、ヒアリング対象者への情報提供の拡大)を実施するとともに、国庫補助金申請図書作成業務とデータベース更新等業務が分離できない合理的理由について検証の上、あらためて説明することとする。

本案件を審議した契約監視委員会の委員

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	30	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度仁川団地他4団地再生事業計画推進支援業務	
契約内容	本業務は、西日本支社(仁川団地他4団地)における団地再生事業の円滑な推進のための資料作成等(計画策定に係る関係機関等との協議に係る基礎資料作成等)を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 競争参加資格申請×切(再公募) 平成24年2月7日 開札	
予定価格	19,488,000円	
契約金額	18,900,000円	
落札率	96.98%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格における業務実績要件を緩和し、企業の実績について地域精通度の要件を削除するとともに、予定管理技術者の実績について受注案件のほか自ら実施した業務等の実績も評価対象に追加した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間(契約日から履行開始日まで)を約1ヶ月確保している)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(再公募においては公告期間を当初公募の10営業日から15営業日に延長した)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	過去に当該業務乃至同種業務の入札に参加したことのある2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争から一般競争(総合評価)へ移行)。
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7~H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に当該業務乃至同種業務の入札に参加したことのある2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、本業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。以上より、業務内容が多岐にわたっていることにより、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因であったと考えられる。

このため、業務内容が多岐に亘る本業務については発注を取りやめることとし、業務のあり方を再精査の上、必要な業務について個別業務として発注していくこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	31	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度浜甲子園団地他4団地再生事業計画推進支援業務	
契約内容	本業務は、西日本支社(浜甲子園団地他4団地)における団地再生事業の円滑な推進のための資料作成等(計画策定に係る関係機関等との協議に係る基礎資料作成等)を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月5日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 競争参加資格申請×切(再公募) 平成24年2月7日 開札	
予定価格	16,359,000円	
契約金額	16,065,000円	
落札率	98.20%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格における業務実績要件を緩和し、企業の実績について地域精通度の要件を削除するとともに、予定管理技術者の実績について受注案件のほか自ら実施した業務等の実績も評価対象に追加した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間(契約日から履行開始日まで)を約1ヶ月確保している)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(再公募においては公告期間を当初公募の10営業日から15営業日に延長した)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	過去に当該業務乃至同種業務の入札に参加したことのある2者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争から一般競争(総合評価)へ移行)。
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7~H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に当該業務乃至同種業務の入札に参加したことのある2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、本業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。以上より、業務内容が多岐にわたっていることにより、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因であったと考えられる。

このため、業務内容が多岐に亘る本業務については発注を取りやめることとし、業務のあり方を再精査の上、必要な業務について個別業務として発注していくこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	32	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	仙台市あすと長町地区平成24年度現場技術業務	
契約内容	仙台市あすと長町地区及び長町八木山線の整備における現場調整、工事管理、積算の各関連業務に関して地権者等調整・説明等及び調整資料作成等他の技術的業務を一体的に行うことにより、事業の円滑な推進に資することを目的とする業務。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本振興(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成23年10月31日 入札公告 平成23年11月16日 競争参加資格確認申請書等〆切 平成23年12月21日 開札	
予定価格	135,685,436円	
契約金額	130,200,000円	
落札率	95.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件に係る業務実績のうち同種業務の要件を緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの期間を1箇月間から3箇月間に延長した。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	東日本都市再生本部ホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	・ヒアリング者数:1者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	前年度業務についても関係法人以外の者による1者応札であったことから、再公募は実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務の実施場所が仙台市という地方遠隔地(地域要因)であるため、人員確保のための業務等準備期間が不足していたのではないかと考えられた。  
上記推測を踏まえた改善策として、業務準備期間をH23年度よりも長く確保することとした。  
しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった。(契約相手方:日本振興(株)、契約額:130,200,000円,落札率:95.96%)  
その結果について、同様の業務を実施している者に対しヒアリングしたところ、「本業務の履行場所(仙台)に業務拠点がなく、また震災被害地でもあることから十分な業務実施体制が組めないと思料。よって入札に参加しないと判断した」とのことであった。  
以上より、業務実施体制の確保が比較的容易と思われる地元業者等への周知不足が1者応札に繋がった要因と考えられる。このための改善策として、公告期間の見直しや地元の業界団体等への情報提供等、公告のより一層の周知に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	33	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	鈴鹿市南玉垣・白子地区平成24年度権利者等調整等業務	
契約内容	本業務は、対象地区における事業の円滑な推進に資する権利者・関係機関等調整及び資料作成等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)中部都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月28日 入札公告 平成23年12月20日 公募競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年 2月3日 開札 (再公募)	
予定価格	47,880,000円	
契約金額	47,250,000円	
落札率	98.68%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件に係る業務実績のうち同種業務の要件を緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行期間開始日までの期間を50日から57日に延長した。
③公告期間の見直し	×	23年度における問合せ等は複数あり、一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	○	中部支社ホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	・ヒアリング者数:4者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初から一般競争入札(総合評価方式)にて発注
⑧再公募の実施	○	本件はH23.10.31～H23.11.16を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務内容に係る周知方法が十分でなかったと考えられた。  
上記推測を踏まえた改善策としてホームページに掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載し、業務内容について周知にすることとした。

しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった(契約相手方:(株)中部都市整備センター、契約額:47,250千円、落札率:98.68%)。

その結果について、4者にヒアリングしたところ、「各業務項目に対応可能な、高い能力の技術者を確保する必要があると思われる、手持ちの業務量からその確保が難しいと史料」、「業務内容が多岐に亘っており、一部専門外の分野が含まれ人員の確保が困難と史料」等の意見があった。

以上により、業務内容が多様かつ高度であるとの認識を与えてしまったことが、入札参加に至らなかった一因であると考えられる。

このため改善策として、業務項目設定等について、業務の量や範囲、難易度等がより明確になるよう見直し、また業務内容の理解を促進するために、過年度の業務報告等の閲覧資料の充実を図り、入札への参加を促すよう努めることとする。

また、業界団体等への情報提供等により一層の周知に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

機構が自ら提案する改善策(業務項目設定等の見直し(仕様書記載内容等の見直し)、過年度の業務報告書等の閲覧による提供情報内容の充実、業界団体等への情報提供の拡大)を実施するとともに、改善策を実施した結果について報告することとする。

本案件を審議した契約監視委員会の委員

第14回契約監視委員会審議概要参照。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	34	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	静岡東部拠点第一地区平成24年度権利者等調整等業務	
契約内容	静岡東部拠点第一地区における現場調整、関連の各関連業務に関して地権者等調整等及び調整資料作成等他の技術的業務を一体的に行うことにより、事業の円滑な推進に資することを目的とする業務。	
契約締結日	平成24年4月6日	
履行期間	平成24年4月6日～平成25年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月17日 入札公告 平成23年12月12日 競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年 1月30日 開札 (再公募)	
予定価格	36,785,700円	
契約金額	35,595,000円	
落札率	96.76%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件に係る業務実績のうち同種業務の要件を緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの期間を1箇月間から2箇月間に延長した。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	東日本都市再生本部ホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	・ヒアリング者数:1者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	○	本件はH23.10. 31～H23.11.16 公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、業務の実施場所が沼津市という地方遠隔地(地域要因)であるため、当該地域に業務拠点のない業者は入札を敬遠したのではないかと考えられた。  
上記推測を踏まえた改善策として、入札等に関する資料(揭示文に加え入札説明書・仕様書)を東日本都市再生本部HPのほか、中部支社HPにも揭示し、より地元業者等に周知することとした。  
改善策を実施した結果、説明書を直接受領した者が前年度二者から四者に増加したものの、3者は入札に参加せず、結果として1者応札であった(契約相手方:株URリンケージ、契約額:35,595,000円、落札率:96.76%)。  
その結果について、上記3者のうちの1者に対しヒアリングしたところ、「本業務の履行場所(沼津)に業務拠点が無いことから、十分な業務実施体制の確保が難しいと思料。よって入札に参加しないと判断した」とのことであった。  
以上より、業務実施体制の確保が比較的容易と思われる地元業者等への周知不足が一者応札に繋がった要因と考えられる。  
このための改善策として、公告期間の見直しや地元の業界団体等への情報提供等、公告のより一層の周知に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	35	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	柏崎駅前地区平成24年度権利者等調整等業務	
契約内容	柏崎駅前地区における現場調整、工事管理、積算の各関連業務に関して地権者等調整等及び調整資料作成等他の技術的業務を一体的に行うことにより、事業の円滑な推進に資することを目的とする業務。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成24年7月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月17日 入札公告 平成23年12月12日 公募競争参加資格確認申請書等〆切 平成24年 1月30日 開札 (再公募)	
予定価格	8,353,800円	
契約金額	7,875,000円	
落札率	94.27%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件に係る業務実績のうち同種業務の要件を緩和。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの期間を1箇月間から2箇月間に延長した。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	東日本都市再生本部ホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書も掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	・ヒアリング者数:1者
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	○	本件はH23.10. 31～H23.11.16 公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった要因としては、本業務の実施場所が柏崎市という地方遠隔地(地域要因)であるため、人員確保のための業務等準備期間が不足していたのではないかと考えられた。

上記推測を踏まえた改善策として、業務等準備期間をH23年度より長く確保することとした。

しかし改善策を実施したものの、平成24年度業務も1者応札であった。(契約相手方:㈱URリンケージ、契約額:7,875,000円、落札率:94.27%)

その結果について、説明書を直接受領したものの入札には参加しなかった者に対しヒアリングしたところ、「本業務は履行期間がH24.7.31までの4か月間と短期であり、また本業務の履行場所(柏崎)には営業所(拠点)がないことから十分な業務実施体制が組めないと思料。よって入札に参加しないと判断した」とのことであった。

以上より、業務実施体制の確保等が比較的容易と思われる地元業者等への周知不足が1者応札に繋がった要因と考えられる。

このための改善策として、公告期間の見直しや地元の業界団体等への情報提供等、公告のより一層の周知に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	36	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度東日本公園事務所内設計品質確認等業務	
契約内容	設計図書等のチェック業務、関係法令及び条例等申請管理業務、積算に関する業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月6日 入札公告 平成24年1月6日 入札書等×切 平成24年2月29日 開札	
予定価格	11,516,400円	
契約金額	11,340,000円	
落札率	98.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格者に求める管理技術者の資格要件を緩和した。(設計の実務経験年数を13年以上から5年以上に緩和)
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(開札日から履行期間開始日までの期間を0日から31日に延長)
③公告期間の見直し	○	公告期間を23日から32日に延長した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に掲示文、入札説明書を掲載した。)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(企画競争から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7~11.21を公告期間とする一般競争入札を行ったが、一者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、競争参加資格要件が狭かったこと、業務内容の周知徹底が不足したことが考えられる。上記推測される要因を踏まえた改善策として、管理技術者要件の設計の実務経験を13年以上から5年以上に緩和し、公告期間を23日から32日に延長して実施することとした。

これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も一者応札であった(契約相手方:株)URリンケージ、契約額:11,340,000円、落札率:98.47%)。7者にヒアリングしたところ、これまで実績要件としていた公共施設である「都市公園の業務」の実績を持った技術者が少ないことが要因と考えられたため、平成25年度業務については、実績要件を緩和し、民間施設を含めた広い範囲の「造園業務」にする方針。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	37	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度東日本賃貸住宅本部品質保証に関する業務	
契約内容	東日本賃貸住宅本部管内の分譲住宅等の管理組合又は譲受人から瑕疵補修請求があった場合、その瑕疵調査及び判定のための資料収集、補修方法の技術的な検討及び窓口対応業務を行う。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月6日 入札公告(再公募) 平成24年1月6日 技術提案書提出期限(再公募) 平成24年2月27日 入札書提出期限(再公募) 平成24年2月28日 開札(再公募)	
予定価格	78,382,500円	
契約金額	76,965,000円	
落札率	98.19%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格である企業及び技術者の実務経験「瑕疵対応業務に関する経験」に「共同住宅の工事監理に関する経験」を追加等し、要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間となる公告日から開札日までの期間を52日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	○	再公募にあたり公告期間は11日から19日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に発注情報の事前公表及び掲示文を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	7者へヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	平成23年度に一般競争入札へ移行済み
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7～H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務が1者応札だったことを踏まえ、平成24年度業務においては、管理技術者の資格に「一級建築施工管理技士」の追加、企業及び管理技術者の実績要件に「共同住宅の工事監理業務」の追加を行い、要件を更に緩和したところがあるが、1者応札となった状況。（当初公募において(株)URリンケージの1者応札であったため、再公募を実施したところ(株)URリンケージの1者応札であったため、契約額76,965,000円(落札率98.19%)にて(株)URリンケージと契約した。）業者等へのヒアリングを実施した結果、分譲住宅の瑕疵対応(クレーム処理)という業務内容を忌避、単年度では技術者の確保が困難といった理由があげられた。

分譲住宅等の不具合に係る居住者等折衝等を行うという精神的ストレスの多い業務であること、業務執行にあたり求められる建築的知識や交渉経験などが豊富な技術者の確保が困難であることから、1者応札が続いたものと思われる。ヒアリング結果を踏まえ、平成25年度の業務発注に際しては、複数年契約の導入を行うこととしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	38	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度東日本都市再生本部品質保証に関する業務	
契約内容	東日本都市再生本部管内の分譲住宅等の管理組合又は譲受人から瑕疵補修請求があった場合、その瑕疵調査及び判定のための資料収集、補修方法の技術的な検討及び窓口対応業務を行う。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月17日 入札公告(再公募) 平成23年12月12日 技術提案書提出期限(再公募) 平成24年1月27日 入札書提出期限(再公募) 平成24年1月30日 開札(再公募)	
予定価格	54,485,550円	
契約金額	53,340,000円	
落札率	97.90%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格である企業及び技術者の実務経験「瑕疵対応業務に関する経験」に「共同住宅の工事監理に関する経験」を追加等し、要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間となる公告日から開札日までの期間を44日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	○	再公募にあたり公告期間は12日から17日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に発注情報の事前公表及び掲示文を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	7者へヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	平成23年度に一般競争入札へ移行済み
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.31～H23.11.16を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務が1者応札だったことを踏まえ、平成24年度業務においては、管理技術者の資格に「一級建築施工管理技士」の追加、企業及び管理技術者の実績要件に「共同住宅の工事監理業務」の追加を行い、要件を更に緩和したところがあるが、1者応札となった状況。（当初公募において(株)URリンケージの1者応札であったため、再公募を実施したところ(株)URリンケージの1者応札であったため、契約額53,340,000円(落札率97.9%)にて(株)URリンケージと契約した。）業者等へのヒアリングを実施した結果、分譲住宅の瑕疵対応(クレーム処理)という業務内容を忌避、単年度では技術者の確保が困難といった理由があげられた。

分譲住宅等の不具合に係る居住者等折衝等を行うという精神的ストレスの多い業務であること、業務執行にあたり求められる建築的知識や交渉経験などが豊富な技術者の確保が困難であることから、1者応札が続いたものと思われる。ヒアリング結果を踏まえ、平成25年度の業務発注に際しては、複数年契約の導入を行うこととしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	39	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度千葉地域支社品質保証に関する業務	
契約内容	千葉地域支社管内の分譲住宅等の管理組合又は譲受人から瑕疵補修請求があった場合、その瑕疵調査及び判定のための資料収集、補修方法の技術的な検討及び窓口対応業務を行う。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月13日 入札公告(再公募) 平成24年 1月13日 技術提案書提出期限(再公募) 平成24年 2月28日 入札書提出期限(再公募) 平成24年 2月29日 開札(再公募)	
予定価格	36,017,100円	
契約金額	35,175,000円	
落札率	97.66%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格である企業及び技術者の実務経験「瑕疵対応業務に関する経験」に「共同住宅の工事監理に関する経験」を追加等し、要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間となる公告日から開札日までの期間を49日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	○	再公募にあたり公告期間は12日から18日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に発注情報の事前公表及び掲示文を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	7者へヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	平成23年度に一般競争入札へ移行済み
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.7～H23.11.22を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務が1者応札だったことを踏まえ、平成24年度業務においては、管理技術者の資格に「一級建築施工管理技士」の追加、企業及び管理技術者の実績要件に「共同住宅の工事監理業務」の追加を行い、要件を更に緩和したところがあるが、1者応札となった状況。（当初公募において(株)URリンケージの1者応札であったため、再公募を実施したところ(株)URリンケージの1者応札であったため、契約額35,175,000円(落札率97.66%)にて(株)URリンケージと契約した。）業者等へのヒアリングを実施した結果、分譲住宅の瑕疵対応(クレーム処理)という業務内容を忌避、単年度では技術者の確保が困難といった理由があげられた。

分譲住宅等の不具合に係る居住者等折衝等を行うという精神的ストレスの多い業務であること、業務執行にあたり求められる建築的知識や交渉経験などが豊富な技術者の確保が困難であることから、1者応札が続いたものと思われる。ヒアリング結果を踏まえ、平成25年度の業務発注に際しては、複数年契約の導入を行うこととしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	40	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度中部支社品質保証に関する業務	
契約内容	中部支社管内の分譲住宅等の管理組合又は譲受人から瑕疵補修請求があった場合、その瑕疵調査及び判定のための資料収集、補修方法の技術的な検討及び窓口対応業務を行う。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)中部都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月28日 入札公告(再公募) 平成24年12月20日 技術提案書提出期限(再公募) 平成24年 1月27日 入札書提出期限(再公募) 平成24年 1月30日 開札(再公募)	
予定価格	19,485,900円	
契約金額	19,425,000円	
落札率	99.69%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	競争参加資格である企業及び技術者の実務経験「瑕疵対応業務に関する経験」に「共同住宅の工事監理に関する経験」を追加等し、要件緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	準備期間となる公告日から開札日までの期間を39日確保しており、人員の確保等を行うには十分な期間と考えるため
③公告期間の見直し	○	再公募にあたり公告期間は12日から17日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に発注情報の事前公表及び掲示文を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	3者へヒアリング実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	平成23年度に一般競争入札へ移行済み
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.31～H23.11.16を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成23年度業務が1者応札だったことを踏まえ、平成24年度業務においては、管理技術者の資格に「一級建築施工管理技士」の追加、企業及び管理技術者の実績要件に「共同住宅の工事監理業務」の追加を行い、要件を更に緩和したところであるが、1者応札となった状況。（当初公募において(株)中部都市整備センターの1者応札であったため、再公募を実施したところ(株)中部都市整備センターの1者応札であったため、契約額19,425,000円(落札率99.69%)にて(株)中部都市整備センターと契約した。）

業者等へのヒアリングを実施した結果、分譲住宅の瑕疵対応(クレーム処理)という業務内容を忌避、単年度では技術者の確保が困難といった理由があげられた。

分譲住宅等の不具合に係る居住者等折衝等を行うという精神的ストレスの多い業務であること、業務執行にあたり求められる建築的知識や交渉経験などが豊富な技術者の確保が困難であることから、1者応札が続いたものと思われる。

ヒアリング結果を踏まえ、平成25年度の業務発注に際しては、複数年契約の導入を行うこととしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	41	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度首都圏ニュータウン本部個人向宅地募集・契約等業務	
契約内容	本業務は、個人向け用地の募集・契約業務等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月7日 入札公告(再公募) 平成24年1月12日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月6日 入札書×切 平成24年2月7日 開札	
予定価格	379,232,736円	
契約金額	370,526,124円	
落札率	97.70%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済。 ①業務内容の詳細及び業務量目安を記載 ②競争参加資格に宅建業届出者(信託銀行等)を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む54日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む37日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.10~H23.12.5を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者に限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	42	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度首都圏ニュータウン本部法人向用地募集販売総合業務	
契約内容	本業務は、法人向用地の募集・契約業務及び管理業務等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月7日 入札公告(再公募) 平成24年1月12日 申請書等不切(再公募) 平成24年2月6日 入札書不切 平成24年2月7日 開札	
予定価格	233,318,508円	
契約金額	230,628,204円	
落札率	98.85%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済。 ①業務内容の詳細及び業務量目安を記載 ②競争参加資格に宅建業届出者(信託銀行等)を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む54日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む37日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.18を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者が限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	43	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度首都圏ニュータウン本部個人向宅地等管理業務	
契約内容	本業務は、個人向宅地等における顧客サービス、換地処分及び宅地履行状況等の管理等業務を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月7日 入札公告(再公募) 平成24年1月12日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月6日 入札書×切 平成24年2月7日 開札	
予定価格	147,959,988円	
契約金額	144,720,528円	
落札率	97.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	新規参入者の固定費用(人員等)の負担軽減の観点から、CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、平成23年度までは個人向宅地等点検業務を含め発注していたものを分割し、個人向け宅地等の管理等の業務に係る部分に業
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む54日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む37日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.10~H23.12.5を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者に限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	44	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度法人向用地募集販売総合業務	
契約内容	本業務は、住宅事業用地及び施設用地の販売を促進するための事業者への初期対応、情報提供及び情報収集等並びに募集及び契約等に関する業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月30日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 申請書等×切(再公募) 平成24年1月30日 入札書等×切 平成24年1月31日 開札	
予定価格	114,675,724円	
契約金額	114,450,000円	
落札率	99.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済み ①仕様書に業務毎に業務量目安を記載(企業誘致促進等業務)。 (企業向け用地販売促進等業務においては過年度実施済)
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む61日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む28日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.18を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者が限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	45	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度個人向宅地募集・契約等業務	
契約内容	本業務は、個人向け用地の募集・契約に係る事務手続き等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月30日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 申請書等〆切(再公募) 平成24年1月30日 入札書〆切 平成24年1月31日 開札	
予定価格	105,036,216円	
契約金額	100,275,000円	
落札率	95.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	新規参入者の固定費用(人員等)の負担軽減の観点から、CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、平成23年度分までは一般管理及び顧客管理業務等の業務まで含んだ個人向用地募集販売総合業務として発注していたもの
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む61日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む28日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.18を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者が限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、業務を募集・契約等に係る業務(本業務)と宅地等管理に係る業務に分割発注。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告揭示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	46	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度首都圏ニュータウン本部個人向宅地等点検業務	
契約内容	本業務は、個人向宅地等における販売宅地等商品点検及び完成宅地商品等管理業務を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月7日 入札公告(再公募) 平成24年1月12日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月6日 入札書×切 平成24年2月7日 開札	
予定価格	43,987,656円	
契約金額	43,079,400円	
落札率	97.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	新規参入者の固定費用(人員等)の負担軽減の観点から、CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、平成23年度まで個人向宅地等管理業務として発注していたものを分割し、点検等業務に係る部分に業務範囲を狭めて発注し
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む54日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む37日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.10~H23.12.5を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者が限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	47	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度個人向宅地等管理業務	
契約内容	本業務は、個人向宅地等における既契約者に対する契約一般管理、債権管理及び苦情相談等の対応を主とする顧客サービス管理業務、契約条項の履行状況の調査業務並びに鳥取新都市に係る団地巡視等業務を行うものである。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月30日 入札公告(再公募) 平成23年12月27日 申請書等×切(再公募) 平成24年1月30日 入札書×切 平成24年1月31日 開札	
予定価格	41,690,313円	
契約金額	40,320,000円	
落札率	96.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	新規参入者の固定費用(人員等)の負担軽減の観点から、CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、平成23年度分までは募集・契約等の業務まで含んだ個人向用地募集販売総合業務として発注していたものを分割し、管理等の
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む61日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む28日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.18を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者が限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容が多岐に渡っていること。
- ⑤ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

CSや業務の効率性及び費用対効果等を踏まえ、業務を募集・契約等に係る業務と宅地等管理に係る業務に分割発注。新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告揭示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、分割発注、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	48	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	中部支社都市再生業務部個人及び法人向用地募集販売総合業務	
契約内容	本業務は、中部支社都市再生業務部における個人及び法人向用地の募集販売に関する業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)中部都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年11月29日 入札公告(再公募) 平成23年12月28日 申請書等〆切(再公募) 平成24年2月8日 入札書〆切 平成24年2月9日 開札	
予定価格	32,305,350円	
契約金額	31,647,000円	
落札率	97.96%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	募集実績について、地区毎に数量を記載。 以下については、過年度実施済。 ①業務内容の詳細及び業務量目安を記載
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む52日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む30日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済 業界紙への情報提供を実施し、参入が予想される業者に幅広く業務内容を周知。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	過年度実施済 ①対象業界の業者2者、説明書を取りに来たが入札に参加しなかった業者1者に理由等のヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.21を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者に限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	49	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24年度九州支社都市再生業務部個人及び法人向用地募集販売総合業務	
契約内容	本業務は、九州支社都市再生業務部における個人及び法人向用地販売業務に係る業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)九州都市整備センター	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成24年1月4日 入札公告(再公募) 平成24年1月27日 申請書等×切(再応募) 平成24年2月29日 入札書×切 平成24年3月1日 開札	
予定価格	26,561,850円	
契約金額	26,512,500円	
落札率	99.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済。 ①業務内容の詳細及び業務量目安を記載 ②競争参加資格に宅建業届出者(信託銀行等)を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む31日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む24日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.10.28~H23.11.15を公告等期間とする公募を行ったが1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者に限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	50	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成24首都圏NT本部篠路(あいの里)に係る宅地管理業務及び法人向け用地募集販売総合業務	
契約内容	本業務は、あいの里地区における個人向宅地及び法人向用地の販売業務の一環として、募集・契約業務及び管理業務等を行う業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成23年12月7日 入札公告(再公募) 平成24年1月12日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月6日 入札書×切 平成24年2月7日 開札	
予定価格	17,109,360円	
契約金額	16,802,748円	
落札率	98.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度実施済。 ①業務内容の詳細及び業務量目安を記載 ②競争参加資格に宅建業届出者(信託銀行等)を追加。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大を実施済。 再公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む54日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む26日、再公募については土日を含む37日確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	×	過年度にアンケート形式で23者にヒアリングを実施し14者より回答を得た。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H23.11.10~H23.12.5を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

・1者応札となった理由は、以下の理由が推測される。

- ① 新規参入にあたり、申込み時点で予め人員を確保する必要があり、この人件費がコスト負担増となる恐れがあること。
- ② 応募要件に合致した事業者に限られること。
- ③ 利益が少ないと事業者が判断したこと。
- ④ 業務内容の詳細の周知徹底が不足したこと。

・平成24年度発注手続き分より、以下の見直しを実施。

新規参入促進に向けて業務内容を詳細に周知する観点から、ホームページ上で従来の公告掲示文に加え入札説明書・仕様書の公開を実施。

・今後は、応募要件の緩和、複数年契約、情報提供の更なる拡大について業者ヒアリングを実施したうえで競争性の確保に資するものを実施することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	51	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点≒1:2	
契約の件名及び数量	営業推進室マーケティング関連調査支援業務	
契約内容	民間賃貸住宅市場動向把握のための関連資料の作成や、UR賃貸住宅居住者に関連する調査の集計や分析の支援を行う業務	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成24年1月6日 入札公告(再公募) 平成24年1月31日 申請書等×切(再公募) 平成24年2月27日 入札書×切 平成24年2月28日 開札	
予定価格	19,535,250円	
契約金額	14,910,000円	
落札率	76.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	既に実施済(平成23年度業務の公募において、業務完了実績の同種業務に「公的機関」における調査研究業務を条件としていたが、再公募時に「公的機関」という条件を撤廃し、今回の当業務においても引き続き当該条件を撤廃)
②業務等準備期間の十分な確保	×	既に実施済(業務準備期間(開札日から履行開始日まで)の期間を約1ヶ月間確保)
③公告期間の見直し	○	公告期間を10日間から15日間(いずれも土日祝日を除く)に延長
④公告周知方法の改善	○	再公募時において、参加が見込まれそうな業者に対し、公募を行った旨を周知
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	参加が見込まれそうな業種である会社3者に対してヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	既に実施済(平成23年度において、企画競争から一般競争入札(総合評価)に移行済)
⑧再公募の実施	○	本件は平成23年10月31日～11月16日を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、1社応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づき再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業者からのヒアリングによると、一者応札となった要因としては、業務内容の周知が不十分であったことに加え、管理技術者に一級建築士や技術士の資格を参加応募要件としていたため、業者にとっては要員の確保が困難であり参加を敬遠したと推測される。

上記推測される要因を踏まえた改善策として、公募時においては、従来のホームページでの情報掲載に加え、参加が見込まれそうなさらに多くのコンサルタント業者に対して公募を行った旨の周知を行うとともに、管理技術者の資格要件であった一級建築士や技術士等の資格要件については見直すこととし、更なる競争性の確保に努めることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	52	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	中部支社宅地販売に係る看板設置等業務(単価契約)	
契約内容	本業務は、中部支社都市再生業務部における宅地販売に係る看板等を設置する業務である(単価契約)。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)敏弘社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年2月28日 入札公告 平成24年3月14日 申請書等×切 平成24年3月26日 入札書×切 平成24年3月26日 開札	
予定価格	8,329,755円	
契約金額	3,626,175円	
落札率	43.53%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務の実施に係る最低限度の内容であり、緩和するような参入の障壁となっている条件はないと考えられるため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札期日から履行期間開始日まで6日間確保しており、履行期間直後から大量の設置依頼を行うものではないことから、業務等準備期間の拡大により業者の参入を促すとは考えにくいため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を土日を含む8日から16日に拡大。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上で公告掲示文に加え、入札説明書及び仕様書の公開を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	対象業界の業者2者に理由等のヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業者等からの聴き取りを行った結果、1者応札となった理由は、当該業務の発注及び業務内容が認知されていなかったこと  
と预料されることから、以下の取組みを実施し、当該業務の認知度を高めることで競争性の確保に努めたい。

- ①住宅又は宅地販売にかかる業務受注が多い広告代理店への周知徹底
- ②公告期間の更なる見直し
- ③業務内容が明確になるよう過年度実績(数量の概数)のホームページへの掲載

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善  
方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	53	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度機器入替に伴う電子入札システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の入札業務を電子化するシステムについて、機器入替に伴うシステムのバージョンアップ及び機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成24年6月27日	
履行期間	平成24年6月27日 ~ 平成25年1月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年4月20日 入札公告 平成24年6月13日 入札書等×切 平成24年6月26日 開札	
予定価格	98,366,100円	
契約金額	92,032,500円	
落札率	93.56%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	54日間を確保済。問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、仕様書に記載するシステム機能の要件(開発・改修する画面・帳票数、例外的な処理の有無等)の説明がまだ十分でなかったことが判明した。  
上記推測される要因を踏まえた改善策として、仕様書に記載するシステム機能要件等の記載を充実させることとし、新たな参加業者を募ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	54	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	駐車場システム用端末等の賃貸借	
契約内容	基幹系システム用機器の借入	
契約締結日	平成24年5月28日	
履行期間	平成24年07月01日 ~ 平成28年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年05月01日 入札公告 平成24年05月17日 入札書等×切 平成24年05月25日 開札	
予定価格	11,453,400円	
契約金額	10,296,720円	
落札率	89.90%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書の詳細化を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	調達規模から人員の確保等の期間を考慮し、開札日から導入完了期限まで20日間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(土日及び祝日を除く10日間確保)問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、機構が想定していた業務準備期間では、まだ十分でなかったことが判明した。  
上記推測される要因を踏まえた改善策として、業務準備期間を1ヶ月間へ延長することとし、新たな参加業者を募ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	55	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度電子帳票システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のホストコンピュータ及びサーバデータの電子化、帳票データの活用等に利用している電子帳票システムについて、機能追加、運用見直しに対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成24年6月27日	
履行期間	平成24年6月27日 ~ 平成24年9月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年5月28日 入札公告 平成24年6月15日 入札書等×切 平成24年6月26日 開札	
予定価格	11,693,850円	
契約金額	9,450,000円	
落札率	80.81%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(土日及び祝日を除く14日間確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、仕様書に記載するシステム機能の要件(開発・改修する画面・帳票数、例外的な処理の有無等)の説明がまだ十分でなかったことが判明した。  
上記推測される要因を踏まえた改善策として、仕様書に記載するシステム機能要件等の記載を充実させることとし、新たな参加業者を募ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	56	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	乗用自動車の継続借上げ	
契約内容	本契約は、職員等の運送の目的をもって契約相手方所有の運転手付き乗用自動車を機構が定める条件で借上げる契約である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	土浦タクシー(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成23年12月27日 入札公告 平成24年 1月20日 申請書提出期限 平成24年 2月28日 開札	
予定価格	11,174,400円	
契約金額	7,560,000円	
落札率	67.65%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回の配置予定運転手は、TX沿線の市町で継続して3年以上従事した実績を有する者がいることを応募要件としていたが、今回は茨城県内で継続して1年以上従事した実績を有する者がいることとし、要件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までに、必要期間を確保(18日→33日)
③公告期間の見直し	○	公告日から申請書提出日までに、必要期間を確保(12日→25日)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	4者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	前回に一般競争入札導入済み
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

応募要件、業務等準備期間、公告期間、公告周知方法を見直したにもかかわらず1者応札となった。その結果について4者にヒアリングしたところ、4者ともHPを見ていないことから公告周知の不足が要因であると推測される。よって、次回発注時には、参入が予想される同業他者に幅広く業務内容の事前周知を行うこととする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	57	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	清掃用消耗品等の購入(千里住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	千里住宅管理センター管轄団地において使用する消耗品等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	7,201,572円	
契約金額	6,128,147円	
落札率	85.09%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(2年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、消耗品等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等へのヒアリングから、清掃用消耗品等の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。改善策として、今年度は複数年契約(2か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額6,128,147円(落札率85.09%)にて(有)平野商店と契約した。次回の発注手続き分からは、ポリ袋購入契約と合わせて入札することで利益が確保できるよう検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	58	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ポリ袋等の購入(京都住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	京都住宅管理センター管轄団地において使用するポリ袋の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等締切 平成24年3月27日 開札	
予定価格	5,709,774円	
契約金額	5,061,346円	
落札率	88.64%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(2年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、ポリ袋の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、ポリ袋の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として今年度は複数年契約(2か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額5,061,346円(落札率88.64%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、他の消耗品購入契約と合わせて入札することを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	59	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	消耗品等の購入(奈良住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	奈良住宅管理センター管轄団地において使用する消耗品等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	4,497,753円	
契約金額	4,497,286円	
落札率	99.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(3年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、消耗品等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、清掃用消耗品等の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として、今年度は複数年契約(3か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額4,497,286円(落札率99.99%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、ポリ袋購入契約と合わせて入札することで利益が確保できるよう検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	60	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度消耗品の購入	
契約内容	大阪住宅管理センター管轄団地において使用する消耗品等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年3月5日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月27日 開札	
予定価格	4,849,950円	
契約金額	4,245,255円	
落札率	87.53%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは17日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、1ヶ年の契約期間での消耗品等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、清掃用消耗品等の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。今年度は単年契約で公募を実施したが、1者の応札、契約額4,245,255円(落札率87.53%)にて(有)平野商店と契約した。次回の発注手続き分からは、複数年で公募すると共に、ポリ袋購入契約と合わせて入札することで利益が確保できるよう検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	61	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	清掃用消耗品等の購入(京都住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	京都住宅管理センター管轄団地において使用する清掃用消耗品等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等締切 平成24年3月27日 開札	
予定価格	4,938,675円	
契約金額	3,184,125円	
落札率	64.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(2年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、消耗品等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、清掃用消耗品等の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として、今年度は複数年契約(2か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額3,184,125円(落札率64.47%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、ポリ袋購入契約と合わせて入札することで利益が確保できるよう検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	62	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ポリ袋等の購入(阪神住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	阪神住宅管理センター管轄団地において使用するポリ袋の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月2日 入札公告 平成24年3月22日 入札書等締切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	3,969,630円	
契約金額	2,813,265円	
落札率	70.87%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(3年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札書締切までは21日間に変更した。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、ポリ袋の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行済み)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、ポリ袋の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として、今年度は複数年契約(3か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額2,813,265円(落札率70.87%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、他の消耗品購入契約と合わせて入札することを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	63	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	蛍光灯等の購入(奈良住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	奈良住宅管理センター管轄団地において使用する蛍光灯等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	3,448,467円	
契約金額	2,631,783円	
落札率	76.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(3年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ蛍光灯等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行済み)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、蛍光灯の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として、今年度は複数年契約(3か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額2,631,783円(落札率76.32%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、他の消耗品購入契約と合わせて入札することも検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	64	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ポリ袋の購入(千里住宅管理センター管轄団地)	
契約内容	千里住宅管理センター管轄団地において使用するポリ袋の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	3,145,380円	
契約金額	2,207,100円	
落札率	70.17%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	単年契約から複数年契約(2年)に変更した。 また、納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	×	公告から入札書締切までは21日間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、ポリ袋の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、ポリ袋の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。  
改善策として、今年度は複数年契約(2か年)で公募を実施したが、1者の応札、契約額2,207,100円(落札率70.17%)にて(有)平野商店と契約した。  
今回の発注手続き分からは、他の消耗品購入契約と合わせて入札することを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	65	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	平成24年度工事・業務実績情報提供業務	
契約内容	本業務は、競争入札に参加する企業がその工事や業務を実施できる能力を持っているかどうかを評価するため、各発注機関が実施した工事や業務の実績情報の提供を受ける業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本建設情報総合センター	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成23年2月13日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成23年3月2日 参加意思確認書提出期限 ⇒ なし 平成23年3月14日 仕様書説明 平成23年3月23日 見積合わせ	
予定価格	1,990,000円	
契約金額	1,990,000円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	過年度実施済(仕様書については、わかりやすい文章に修正済み)
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間となる公告日から契約日までの期間を5日間延長した。
③公告期間の見直し	○	参加者の有無を確認する期間を10日間から15日間(土日を除く)に延長した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済み(ホームページに説明書を掲載し、幅広く業務内容の周知を行っている。)
⑤電子入札システムの導入	×	他に参加者があった場合に導入の検討を開始することとする。
⑥業者等からの聴き取り	-	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できる者が想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(随意契約から参加者の有無を確認する公募手続きに移行)
⑧再公募の実施	-	参加者の有無を確認する公募手続きであり、参加者がいなかったため、再公募は実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は平成22年2月2日付第3回契約監視委員会にて、随意契約によることがやむを得ない業務との意見を頂いているが、随意契約見直しの観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を行っている。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	66	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度消耗品の購入 一式	
契約内容	兵庫住宅管理センター管轄団地において使用する消耗品等の購入	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有) 平野商店	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成24年3月1日 入札公告 平成24年3月21日 入札書等不切 平成24年3月29日 開札	
予定価格	1,424,094円	
契約金額	1,222,294円	
落札率	85.83%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	納品場所や物量等の必要事項については詳細に記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	契約締結から実際の納品時期までは一定期間確保している。
③公告期間の見直し	○	公告から入札書締切までは21日間に変更した。
④公告周知方法の改善	×	過年度よりホームページ、及び住宅管理センター掲示板に入札公告等を掲載し、参入が予想される業者に幅広く業務内容の周知をおこなっている。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している1者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、1ヶ年の契約期間での消耗品等の購入のみでは数量の面で利益を出しにくいということが要因とのことであった
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、対象業者等のヒアリングから、清掃用消耗品等の購入のみの契約では数量の面で、一定の利益確保が難しいことから新たな業者が積極的に参入することを見送ったと考えられる。今年度は単年契約で公募を実施したが、1者の応札、契約額1,222,294円(落札率85.83%)にて(有)平野商店と契約した。次回の発注手続き分からは、複数年で公募すると共に、ポリ袋購入契約と合わせて入札することを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注) 1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注) 2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注) 3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	67	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	独立行政法人都市再生機構浜北都市開発事務所で使用する電力	
契約内容	本業務は、浜北都市開発事務所で使用する電力を供給する業務である。	
契約締結日	平成24年4月1日	
履行期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	中部電力(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	H24.1.26 入札公告 H24.2.13 入札書提出 H24.2.17 開札	
予定価格	1,182,300円	
契約金額	1,170,495円	
落札率	99.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格及び仕様書の内容については、緩和する余地がない。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務等の準備期間を必要とする業務ではない。
③公告期間の見直し	×	行っていない。
④公告周知方法の改善	○	ホームページに仕様書等を掲載し、幅広く業務内容の周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	行っていない。
⑥業者等からの聴き取り	○	特定規模電気事業者2者に聴き取りを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

震災以降の全国的な電力不足のため、託送料金(送電線利用料金)の費用対効果の観点から、入札参加者が一般電気事業者である中部電力のみであったことが推察される。  
当該結果を踏まえ、特定規模電気事業者にA社にヒアリングを行った結果、同社では夏需要の少ない学校関係(夏休みがある)を中心に供給に依拠している。通年、特に夏の冷房需要が高いオフィス関係はできるだけ避けているところ。また需要量ついてもある程度の容量は必要としており、事務所規模の需要量では参加は難しいとのことであった。また、B社は供給の余裕がないことから新規の契約を受け付けていない状況であった。  
今後、本件に係る業務は特定規模電気事業者として登録されている者(59社)のうち中部エリアを供給区域としている者に対して入札実施の通知をすることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。